

# 四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

株式  
会社 **朝日ラー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務兼管理担当 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務兼管理担当 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	4,094,289	1,220,453	6,284,081
経常利益（千円）	87,636	1,301	325,540
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（千円）	31,481	△2,545	211,048
純資産額（千円）	—	2,941,450	3,001,738
総資産額（千円）	—	7,756,499	7,883,856
1株当たり純資産額（円）	—	646.25	659.20
1株当たり四半期（当期）純利益 又は四半期純損失金額（円）	6.92	△0.56	46.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	37.92	38.08
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	627,208	—	872,613
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△563,988	—	△595,158
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	298,998	—	△161,025
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	877,620	516,134
従業員数（人）	—	306	315

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第39期第3四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第38期及び第39期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	306	(80)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において66名減少した主な要因は、関係会社において工業用ゴム事業の弱電用高精度ゴム製品である液晶テレビのバックライト用ホルダー製品の受注減に伴い、人員が減少したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	235	(79)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
工業用ゴム事業 (千円)	1,060,620
医療・衛生用ゴム事業 (千円)	227,177
その他 (千円)	—
合計 (千円)	1,287,798

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
工業用ゴム事業	870,726	157,358
医療・衛生用ゴム事業	226,794	96,300
その他	25	—
合計	1,097,545	253,659

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
工業用ゴム事業 (千円)	997,974
医療・衛生用ゴム事業 (千円)	222,453
その他 (千円)	25
合計 (千円)	1,220,453

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日亜化学工業 株式会社	213,936	17.5
テルモ 株式会社	192,690	15.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは、中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）の基本方針であるお客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、独自の開発製品の販売拡大に注力してまいりました。しかし、米国の金融危機に端を発した景気減速が世界的に広がり、特に当社グループ事業の主要市場である自動車産業の大幅な減産により受注が急速に減少するなど、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しており、今後もさらに悪化するリスクが高まっております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は12億2千万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少と販売単価の下落及び固定費負担の上昇により、連結営業利益3千7百万円、連結経常利益1百万円、連結四半期純損失2百万円となりました。

事業の種類別セグメントについて、工業用ゴム事業のうち彩色用ゴム製品は、独自の開発製品である「ASA COLOR LED」が、自動車生産の減少による影響を受けているものの、新規車種の内装照明分野向けの採用が進んだことにより、連結売上高は4億6千5百万円となりました。一方、光透過率94%以上の特性を持つ透明シリコン製品は、携帯ゲーム機向けの応用製品の受注の減少及び高輝度LEDと組み合わせた用途向けの「ASA COLOR LENS」の既存取引が縮小したことなどにより、連結売上高は6千8百万円となりました。また、小型電球彩色用ゴムの「ASA COLOR LAMPCAP」は、車載機器の光源のLED化及び自動車生産の減少による売上減少がさらに進み、連結売上高は7千5百万円となりました。その結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は6億1千万円となりました。

弱電用高精度ゴム製品では、液晶テレビのバックライト用ホルダー製品が、顧客の仕様変更による受注減により、連結売上高が3千4百万円と大きく減少したほか、自動車関連製品が自動車生産の減少による影響を受けた結果、連結売上高は1億4千万円となりました。

スポーツ用ゴム製品は、新機種製品の受注増が寄与したことなどにより、連結売上高は1億1千3百万円となりました。

その他の工業用ゴム製品は、新製品の量産化に向けた試作品開発などを進めた結果、連結売上高は1億3千3百万円となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は9億9千7百万円となりました。また、営業利益は5千4百万円となりました。

医療・衛生用ゴム事業は、医療用ゴム製品では、開発製品の受注が増加したことなどにより、連結売上高は2億1千3百万円となりました。衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、顧客の在庫調整の影響などにより、連結売上高は9百万円となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は2億2千2百万円となりました。また、営業利益は3千6百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて2億4千6百万円増加の8億7千7百万円となりました。その内訳は営業活動による収入1億5千6百万円、投資活動による支出2億4千2百万円、財務活動による収入3億3千9百万円であります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億5千6百万円の収入となりました。

これは主に、仕入債務の減少額1億8千万円等があったものの、減価償却費1億2千万円、売上債権の減少額3億5千4百万円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千2百万円の支出となりました。

これは主に定期預金の預入による支出2億9千1百万円が定期預金の払戻による収入に比べて1億5千5百万円上回ったこと、生産設備増強、省力化等のための有形固定資産の取得による支出7千8百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億3千9百万円の収入となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億2千7百万円があったものの、長期借入れによる収入6億円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、2千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	ジャスダック証券取引所	単元株式数500株
計	4,618,520	4,618,520	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	4,618	—	516,870	—	457,970

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 66,500	—	単元株式数500株
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,470,000	8,940	同上
単元未満株式	普通株式 82,020	—	—
発行済株式総数	4,618,520	—	—
総株主の議決権	—	8,940	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	66,500	—	66,500	1.44
計	—	66,500	—	66,500	1.44

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	436	500	485	429	430	427	397	380	384
最低（円）	392	443	413	405	402	375	270	280	325

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,515,315	1,008,445
受取手形及び売掛金	※2 1,321,173	1,980,288
商品及び製品	280,948	202,497
仕掛品	206,402	225,976
原材料及び貯蔵品	134,707	91,834
その他	129,537	77,397
貸倒引当金	△1,275	△1,914
流動資産合計	3,586,807	3,584,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,225,849	1,248,487
機械装置及び運搬具（純額）	1,139,740	1,189,184
土地	900,782	900,782
その他（純額）	160,731	180,757
有形固定資産合計	※1 3,427,103	※1 3,519,210
無形固定資産	6,930	7,317
投資その他の資産		
その他	739,708	776,755
貸倒引当金	△4,052	△3,952
投資その他の資産合計	735,656	772,803
固定資産合計	4,169,691	4,299,331
資産合計	7,756,499	7,883,856
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,015,991	1,116,816
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	797,872	691,388
未払法人税等	3,594	32,998
その他	※2 202,326	516,844
流動負債合計	2,319,785	2,658,047
固定負債		
長期借入金	1,719,211	1,468,734
退職給付引当金	310,943	286,536
役員退職慰労引当金	173,732	166,656
その他	291,376	302,142
固定負債合計	2,495,262	2,224,069
負債合計	4,815,048	4,882,117

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,010,593	2,033,746
自己株式	△44,592	△43,735
株主資本合計	2,940,840	2,964,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,408	46,994
為替換算調整勘定	△9,798	△10,106
評価・換算差額等合計	610	36,888
純資産合計	2,941,450	3,001,738
負債純資産合計	7,756,499	7,883,856

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	4,094,289
売上原価	3,222,362
売上総利益	871,927
販売費及び一般管理費	※ 762,079
営業利益	109,847
営業外収益	
受取利息	4,158
受取配当金	3,308
補助金収入	20,048
雑収入	9,530
営業外収益合計	37,046
営業外費用	
支払利息	29,986
為替差損	23,350
雑支出	5,920
営業外費用合計	59,256
経常利益	87,636
特別損失	
固定資産除却損	23,444
投資有価証券評価損	11,203
特別損失合計	34,647
税金等調整前四半期純利益	52,989
法人税等	21,507
四半期純利益	31,481

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,220,453
売上原価	941,732
売上総利益	278,720
販売費及び一般管理費	※ 241,447
営業利益	37,273
営業外収益	
受取利息	1,150
受取配当金	1,670
雑収入	2,039
営業外収益合計	4,859
営業外費用	
支払利息	10,228
為替差損	28,424
雑支出	2,178
営業外費用合計	40,831
経常利益	1,301
特別損失	
投資有価証券評価損	5,614
特別損失合計	5,614
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,312
法人税等	△1,766
四半期純損失(△)	△2,545

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	52,989
減価償却費	349,069
投資有価証券評価損益(△は益)	11,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△426
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,406
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,076
受取利息及び受取配当金	△7,466
支払利息	29,986
為替差損益(△は益)	△3,345
有形固定資産除却損	23,444
売上債権の増減額(△は増加)	659,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,395
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,610
その他	△73,384
小計	736,364
利息及び配当金の受取額	6,909
利息の支払額	△27,020
法人税等の支払額	△89,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△696,150
定期預金の払戻による収入	549,188
有形固定資産の取得による支出	△403,542
投資有価証券の取得による支出	△8,851
その他	△4,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	△489,232
配当金の支払額	△52,974
自己株式の取得による支出	△857
その他	△7,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	361,485
現金及び現金同等物の期首残高	516,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 877,620

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法</p>	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>税金費用の計算</p>	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,618千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 66千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,875	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	22,759	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	997,974	222,453	25	1,220,453	—	1,220,453
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	997,974	222,453	25	1,220,453	(—)	1,220,453
営業利益	54,555	36,115	2	90,673	△53,400	37,273

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,539,432	554,749	107	4,094,289	—	4,094,289
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,539,432	554,749	107	4,094,289	(—)	4,094,289
営業利益	218,050	52,494	14	270,559	△160,711	109,847

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**（有価証券関係）**

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

**（デリバティブ取引関係）**

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

**（ストック・オプション等関係）**

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	646.25円	1株当たり純資産額	659.20円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.92円	1株当たり四半期純損失金額	△0.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	31,481	△2,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	31,481	△2,545
期中平均株式数(千株)	4,552	4,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。